

# 家庭の教育力向上にむけた支援の方策に関する調査研究 (保護者編・支援者編 ダイジェスト版)

近年、少子高齢化の進行や雇用・就業形態の変化など、目まぐるしく変わる社会状況の中、家族形態も多様化しており、その多様な家庭に対応した支援の在り方が必要だといわれています。

そこで、佐賀県立生涯学習センターでは、平成22年度から2ヶ年にわたり「家庭教育支援」をテーマに、今後の本県の家庭教育・子育て支援事業の在り方を探るための基礎データを得ることを目的として調査研究に取り組みました。

平成22年度は、行政（県及び各市町）が実施する家庭教育支援、子育て支援の全体量の把握と現状の課題把握を行い（行政編）、平成23年度は、保護者の子どもや地域社会との関わり方を把握する実態調査（保護者編）と、家庭教育支援者としての資質、能力、視点を捉え、支援者養成の在り方を探るヒアリング調査（支援者編）を行いました。

## I . 保護者編

### 調査の名称「子育てに関する保護者アンケート」

対象者：県内教育事務所(5ヶ所)所管区域の市・町から各1校を抽出  
計10校の小学1年生の保護者 (983名)

調査方法：配票調査法

調査期間：平成23年10月27日(木)～11月14日(月)

回収状況：83.9% (825名)



### 調査結果からみえてきたもの

#### ■佐賀県の家庭の実態（小学1年生の子をもつ家庭）

##### ✓ 多様化する子育て家庭

県内も核家族化傾向にある一方、地域や学校によって家族形態割合には大きな違いがあり、子育て環境に差異がみられる。(資料①参照)

##### ✓ 子育てへの悩みや不安を抱えている保護者達

9割を超える保護者が悩みや不安を抱えており、約7割の保護者が子育てに関する地域（家族、友人以外）からの支援を必要としている。(資料②参照)

##### ✓ 地域や保護者同士のつながりが薄いひとり親家庭

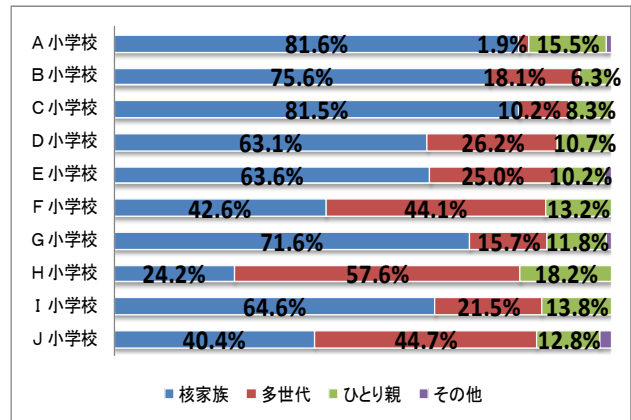
各学校に約1割前後は存在しているひとり親家庭。仕事と子育ての両立の悩みなど、子育てへの不安要素は多いが、地域との関わりや人的つながりが薄い傾向にあり、子育ての孤立化が懸念される。(資料①～④参照)

資料

①子どもの暮らす家庭の姿

- 全体では約 7 割が核家族家庭
- 小学校単位で家族形態（核家族、多世代同居、ひとり親）の割合に違いがある
- ひとり親家庭は地域に関係なく各学校に約 1 割前後存在している

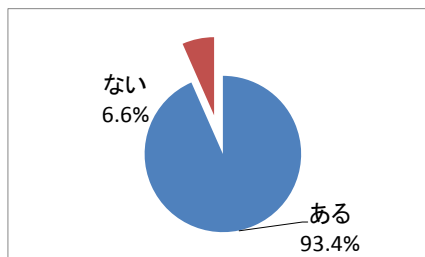
Q.家族形態（小学校別）



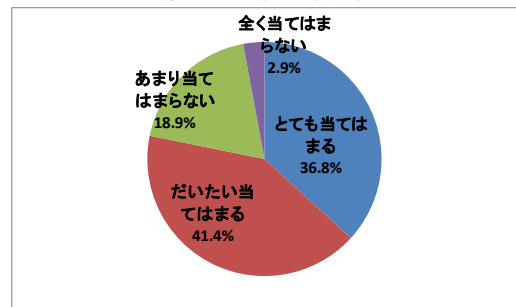
②子育ての悩みや不安

- 9 割を超える保護者が子育てについて悩みや不安をもっている
- 約 7 割の保護者が地域からの子育てへの支援を必要だと感じている

Q.子育てへの悩みや不安はありますか (n=805)

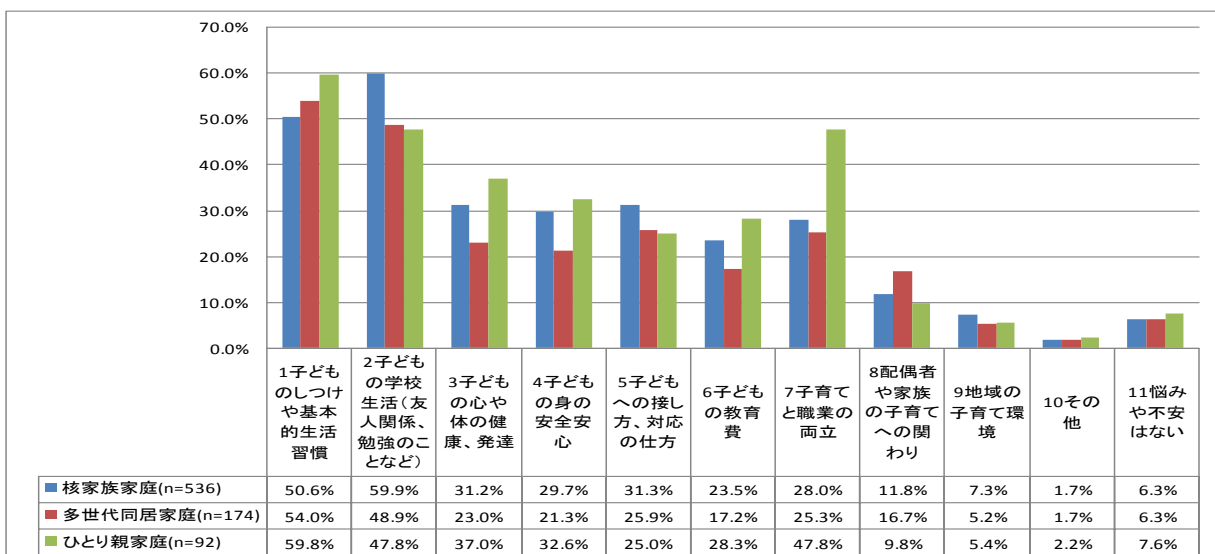


Q.地域からの子育てへの支援は必要ですか (n=825)



- 家庭でのしつけや、学校での友人関係、勉強など学校生活への悩みや不安が大きい
- 子育てと仕事の両立への悩みが、ひとり親家庭は他の家庭と比べ約 2 倍高い

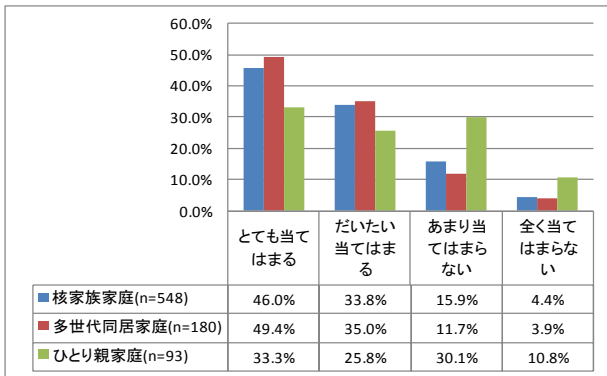
Q.子育ての悩みや不安について<複数回答>



### ③保護者の人間関係

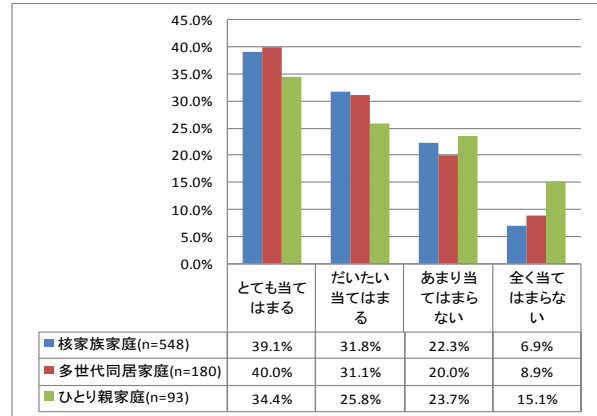
- 約 8 割の保護者には同じ学校の保護者の中に相談できる人がいる

Q.同じ学校の保護者の中に気兼ねなく子育てなど相談できる人がいますか



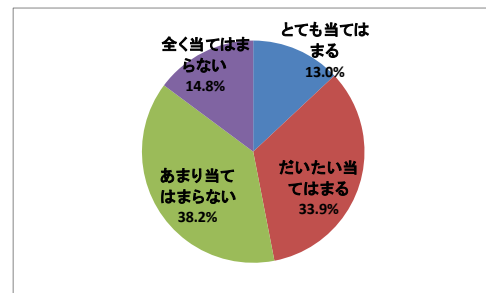
- 約 7 割の保護者が子育てサロンやサークルなどで出会った友人との交流を続けている

Q.子どもの就学前に子育てサロンやサークルで出会った友人とも今も交流を続けていますか



- 子どもを預かりあえるような親密な相手がいる保護者は約 4 割程度

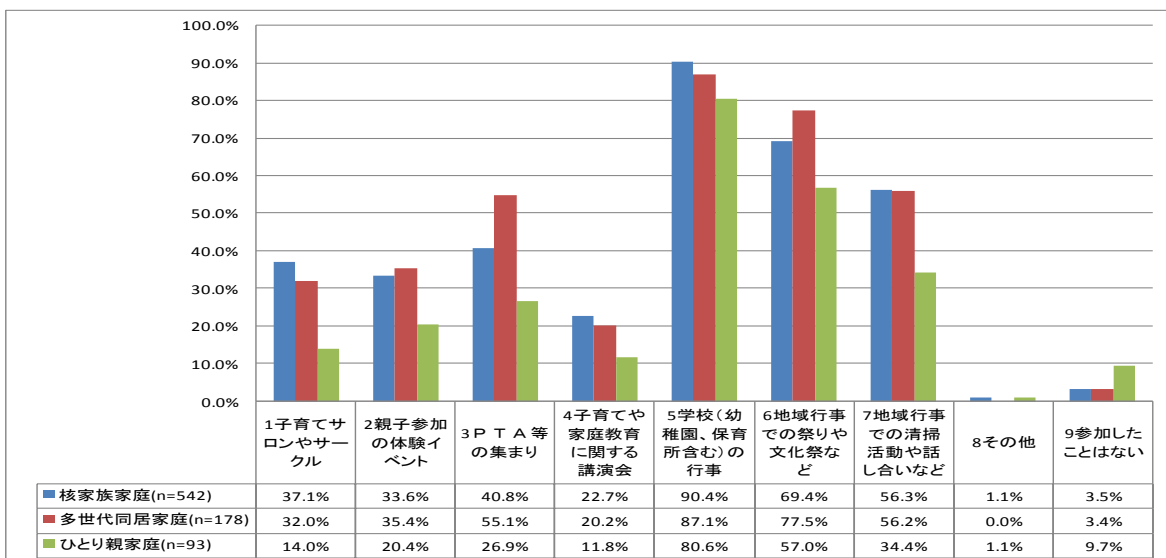
Q.子どもを預かったり、子育ての相談に乗ることがありますか (n=825)



### ④保護者の地域社会との関わり

- 「学校行事」への参加が他の行事と比べ、最も参加率が高い
- 学校や地域の行事に参加した経験のない保護者は 4%程度存在
- ひとり親家庭は他の家庭の保護者と比べ、学校や地域の行事への未参加率が約 3 倍高い

Q.参加した事のある子育てや家庭教育に関する集まり、地域の行事について<複数回答>



## 保護者調査まとめ

- ※ 保護者が子育てを行い家庭の教育的役割を果たす上では、親が親として成長するための「学習」や「地域社会」への参加は大切なことです。
- ※ 豊かな子育てについては、保護者同士が共に親として育ち合うような人間関係を有していることが重要です。そのため、親同士が子育てに関する相談を日常的に継続できる関係作りをコーディネートすることは、家庭教育支援において有効な手立てのひとつです。
- ※ 保護者の地域参加は、子どもを媒介とした学校行事や地域行事に高い参加率がみられました。そこを切り口に、保護者との信頼関係を構築し、次へのステップとして多様な学習機会や地域行事への参加・参画への道筋につなげていくコーディネートが重要です。特に、「学校」と連携した取組みは、なかなか支援の場に来てくれないとされる親達への、有効なアプローチのひとつになると思われます。
- ※ 小学校を単位とした地域においては、子どもが生活する家庭の状況には違いがあることがわかりました。学校や地域（生活圏域）の家庭の姿や子育て環境の課題に応じた支援や実施体制を考えていく必要があります。



育児や子育て、家庭教育等について日頃感じていることもアンケートに記入していただきました。子育てに関する悩みや不安、自身の反省やこれからの子育て社会への要望など、たくさんの声が寄せられました。【報告書本書に全文を掲載しています】子育て当事者の『生の声』をぜひご覧ください！！その一部を紹介します。

子どもの成長にはたくさんの人の関わりが必要だと思えます。出来るだけたくさんの友達と接し、たくさんの大人の目の届く所で子供が成長出来るような環境を作りたいと思えます。

子育ての環境は少しずつ改善しているように思いますが、まだまだ子育てと仕事の両立への支援が不足しているように思えます。子どもが小学生になって困った事のひとつに病児保育の対象年齢が就学前であったことです。病児保育の対象を広げてほしいです。

一番の不安は4年生から児童クラブに行けなくなる事。一人っ子なので一人で留守番はさせたくない。現在はサポートを親にお願いしているが、親は高齢なので・・・。

## II. 支援者編

### 調査の名称「家庭教育支援者へのヒアリング調査」

対象者：県家庭教育相談員人材バンク登録者名簿（県教育委員会）より、以下の抽出条件を満たした対象者より活動地域、活動内容など偏りがないよう10名程度に絞りこみ、その中から了解を得られた6名を抽出。

#### ＜抽出条件＞

- ① 現在、家庭教育支援者として活動している人
- ② 個人でも家庭教育支援団体に何らかの接点を有している人
- ③ 活動歴が5年以上の人
- ④ 営利を主目的にしていない団体で活動している人

調査方法：個別面接法

調査期間：平成23年12月13日（火）～12月24日（土）

- 調査項目
- ① 今日に至る経緯
  - ② 活動をはじめたきっかけについて
  - ③ 活動の変遷について
  - ④ 家庭教育支援者としての転換点について
  - ⑤ 目指しているビジョンについて
  - ⑥ 活動をはじめてからの私生活の変化について

6人の方の“語り”を  
報告書本書40～51ページ  
で紹介しています！  
ぜひご覧ください！！



### 調査結果（6人の語り）からみえてきたもの

#### ※学習と実践の両輪を大切にしている！

『学びから実践へ』『実践しながら学び続ける』支援者は常に学習と実践を継続していた。

#### ※活動を後押しする人の存在がある！

地域参加や支援活動への始めの一歩には、周りからの声掛け、アドバイス、サポート、があった。



#### 《支援者に至る3つのプロセスパターン》

- パターン1 子育て当事者から支援者へ  
パターン2 子どもの専門家から親子を支える支援者へ  
パターン3 子育て活動主体であり続ける支援者



## “語り” にみる到達点と課題

1. 支援者たちは現在も多くの親子の支援を担い、一定の社会的な役割を果たしている。
2. 支援者たちのスキル（資質や能力）は、それぞれの経験によって育まれているが、次のスキルアップへの手立てが課題である。
3. 支援活動の継続は大事なことであり、継続できるための条件整備が必要である。
4. 公的職業（幼稚園、保育園などの周辺事業）の中に、支援ポストが生みだされ始めているが、雇用形態は今後の課題となっている。

### 支援者ヒアリング調査まとめ

- ※ 支援者に至るプロセスは画一的ではなく多様なパターンがあり、支援に幅をもたらしています。このように支援者の多様な「子育てモデル」「生き方モデル」は、「子育て当事者自らが子育てモデルを構築できる」ことへとつながっていくといえます。
- ※ 支援者の養成に向けては、自治体独自での実施が困難であるところも多いことから、今後も県レベルでの講座、研修等の実施継続が重要といえます。また、学習対象としての「支援者」が多様なプロセスを経ていることから、支援者に対応できる学習プログラムの整理と内容の充実が求められます。
- ※ 現在の日本を支える支援活動の実践の多くが、ボランティアや相互扶助という関わりによるものです。家庭教育支援、子育て支援活動においても支援活動を仕事（雇用）に結びつけることは議論の過程にあり、丁寧に検討を重ねていく必要があります。

詳しくは [アバンスホームページ](http://www.avance.or.jp) (<http://www.avance.or.jp>) → [生涯学習センター](#) → [調査・研究](#) をご覧ください

H23 年度「家庭の教育力向上に向けた支援の方策に関する調査研究報告書～保護者編・支援者編～」